

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

NO	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	実施内容	効果検証
1	長泉町住民税非課税世帯支援給付金(追加給付分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3	R6.5	13,510	13,510	対象者(低所得世帯)への給付金及び事務費に充当。 対象世帯 R5住民税非課税世帯 2,733世帯×7万円のうち、R6計画分12,880千円 事務費 630千円(需用費、役務費、業務委託料) ※総事業費 13,510千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯の生活の維持が図られ、生活安定につながった。
2	長泉町低所得者支援及び定額減税補足給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.8	R6.12	232,741	232,741	対象者(低所得世帯)への給付金及び事務費に充当。 対象世帯 R5均等割のみ課税世帯 657世帯×10万円、R6非課税課税世帯 232世帯×10万円、R6均等割のみ課税世帯 175世帯×10万円、子ども加算 507人×5万円、定額減税を補足する給付の対象者11,640人(269,660千円)のうちR6計画分227,390千円 事務費 5,351千円(需用費、役務費、業務委託料) ※総事業費 232,741千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯の生活の維持が図られ、生活安定につながった。
7	令和7年長泉町低所得者支援及び定額減税補足給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R3.3	R7.8	88,151	85,065	対象者(低所得世帯)への給付金及び事務費に充当。 対象世帯 R6住民税均等割非課税世帯 2,600世帯×3万円、子ども加算300人×2万円のうち、R6計画分86,940千円 事務費 1,211千円(需用費、役務費、業務委託料) ※一般財源 3,086千円充当 ※総事業費 88,151千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯の生活の維持が図られ、生活安定につながった。
11	物価高騰等対策民間教育・保育施設等給食費支援事業	物価高騰による給食食材費の値上げの影響を受けた民間保育所等が、保護者の経済的負担を増やすことなくこれまでどおりの給食を提供するため支援を行う。	R6.4	R7.3	1,941	1,600	物価高騰に伴う食材費の値上げに対応するための経費に充当。 ※教職員は除く 町内民間保育所2園、認定こども園3園、地域型保育事業所7園、私立幼稚園1園 ※一般財源 341千円充当 ※総事業費 1,941千円	交付金の活用により、各園における給食費の値上げをすることなく、これまで通りの給食を提供することができた。
12	(公立園)物価高騰対策保育所等給食費負担軽減事業	物価高騰の影響を受けた町立保育所等給食費の上昇に対し、保護者の経済的負担を軽減するため、町が上昇額の支援を行う。	R6.4	R7.3	655	500	物価高騰に伴う給食費の上昇額の減免に係る費用に充当。(保育所等給食納付金に交付金を充当)※教職員は除く 町立こども園2園(133人×6回)、町立保育所2園の園児(295人×5回(一部6回)) ※一般財源 155千円充当 ※総事業費 655千円	交付金の活用により、各園における給食費の値上げをすることなく、これまで通りの給食を提供することができた。
13	物価高騰対策学校給食費負担軽減事業	物価高騰の影響を受けた給食費の上昇に対し、子育て世帯である保護者の経済的負担を軽減するため、上昇額の支援を行う。	R6.4	R7.3	11,543	11,500	物価高騰に伴う給食費の値上げ相当分の減免に係る費用に充当。(小中学校給食等納付金に交付金を充当)※教職員は除く 町内小学校3校の児童2,604人×5回 町内中学校2校の生徒1,295人×5回 町内小・中学校の多子世帯軽減 1,179人 ※一般財源 43千円充当 ※総事業費 11,543千円	交付金の活用により、各学校における給食費の値上げをすることなく、これまで通りの給食を提供することができた。
14	社会福祉施設等食材費高騰対策支援事業	物価高騰による食材料費の高騰による影響を抑え、介護や障がいサービスを受ける施設利用者の負担軽減と、事業所からの安心で安定したサービスを受けられる環境を維持するため、利用者に対し食事を提供する事業所を支援する。	R6.4	R6.6	12,350	12,350	町内社会福祉施設等47施設への支援(補助金)に充当。 (施設区分・定員数により50千円~1,000千円) 入所施設24施設 9,500千円、通所系施設23施設 2,850千円 ※総事業費 12,350千円	交付金の活用により、物価高騰による食材料費の高騰による影響を抑え、介護や障がいサービスを受ける施設利用者の負担軽減と、事業所から安心で安定したサービスを受けられる環境を維持することができた。
15	文化センター指定管理者物価高騰対策支援事業	文化センターの安定的な管理運営のため、エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者の光熱水費高騰に伴う負担の軽減を図る。	R6.12	R7.3	8,000	8,000	文化センターを管理する事業者への支援(指定管理料)に充当。 R6光熱水費執行見込額24,079千円-R6当初見込額 15,800千円 ※総事業費 8,000千円	交付金の活用により、当初の指定管理料では賅うことができない想定外の光熱費の高騰分を補助をすることで、指定管理施設の適切な維持管理を図ることができた。
16	低所得者上下水道料金負担軽減事業	物価高騰の影響を受けている低所得世帯等の負担軽減を図るため、水道及び下水道使用料の基本料金を減免する。	R6.4	R7.3	1,379	1,002	以下のうち住民税が非課税である世帯の水道及び下水道使用料の基本料金相当分に充当。 ・70歳以上の高齢単身世帯 ・身体障害者手帳1・2級所持者がいる世帯 ・療育手帳A所持者がいる世帯 ・精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者がいる世帯 ・ひとり親家庭で児童扶養手当を受けている世帯 水道料:187世帯 下水道使用料:120世帯 ※一般財源 377千円充当 ※総事業費 1,379千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯の生活の維持が図られ、生活安定につながった。

17	学校施設光熱費高騰対策事業	原油価格高騰の影響を受ける公立学校の安定的な運営のため、光熱費の価格高騰分に充てることで、生徒・児童の良質、快適な学習環境を確保する。	R6.4	R7.4	16,080	16,000	<p>町内小中学校（小学校3校、中学校2校）の光熱費等の価格高騰分（令和6年度決算見込40,517千円と令和元年度～令和3年度の平均支出実績24,365千円の差分）に充当。</p> <p>【小学校】 R6決算見込-R1～3決算平均 8,528千円</p> <p>【中学校】 R6決算見込-R1～3決算平均 7,552千円 小・中学校合計：16,080千円 ※一般財源 80千円充当 ※総事業費 16,080千円</p>	交付金の活用により、物価高騰等の影響を受けた各学校の光熱費の価格高騰分を賄う事ができ、生徒・児童の良質、快適な学習環境を確保することができた。
18	令和7年長泉町低所得者支援及び定額減税補足給付金（上乘せ分）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.3	R7.8	14,990	14,000	<p>「長泉町低所得者支援及び定額減税補足給付金」対象者への上乗せ分に充当。</p> <p>R6住民税均等割非課税世帯上乘せ分 2,698世帯×5千円 こども加算上乘せ分 300人×5千円 ※一般財源 990千円充当 ※総事業費 14,990千円</p>	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯の生活の維持が図られ、生活安定につながった。